

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 槻 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成18年6月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はオンラインゲーム事業を会社分割（分社型新設分割）により新設会社へ承継するとともに同新設会社の全株式を譲渡している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社GaiaX Korea Co., Ltd.の解散を決議している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は会社及び関係会社の役員及び従業員にストックオプションを付与することを決議している。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は30百万円の損害賠償金を支払うことが決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月 29 日

株式会社ガイアックス
取 締 役 会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 槻 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成18年6月1日から平成18年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックスの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はオンラインゲーム事業を会社分割（分社型新設分割）により新設会社へ承継するとともに同新設会社の全株式を譲渡している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社GaiaX Korea Co., Ltd. の解散を決議している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は会社及び関係会社の役員及び従業員にストックオプションを付与することを決議している。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は30百万円の損害賠償金を支払うことが決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。